

◆ 普天間飛行場の固定化阻止に向けた取り組み

宜野湾市民は日々、墜落の危険性だけでなく航空機騒音など基地から派生する被害にさらされており、一日も早い普天間飛行場の返還が求められています。SACO合意から18年経過した現在も、基地は全く動いていないのが現状です。

言うまでもなく、普天間飛行場の固定化は絶対にあってはならないにもかかわらず、日米の両政府関係者から普天間飛行場の固定化を示唆する発言が出てくるなど、決して楽観できる状況ではありません。

宜野湾市は沖縄県と連携し、普天間飛行場の早期閉鎖・返還および返還されるまでの間の危険性の除去と基地負担の軽減を強く求めています。

● 普天間飛行場固定化に関する発言

2013年11月12日（マスコミ報道）

日米関係者意見交換会の中で、米側出席者が普天間飛行場の固定化を示唆する発言

2013年11月18日

菅官房長官、石破自民党幹事長が普天間飛行場の固定化を示唆する発言

● 普天間飛行場の5年以内運用停止に向けた動き

固定化阻止に向けた抗議・要請

2013年11月25日

日米政府関係者の「普天間固定化」の発言を受け、沖縄県知事並びに県議会各会派に対し、「普天間飛行場の固定化は許してはならず、早期閉鎖・返還に取り組むよう」要請を行う。

2013年11月28日

内閣官房長官を始め関係閣僚に対し、「固定化は絶対に認められず、一日も早い閉鎖・返還の実現を強く求める」抗議要請行動を行う。

普天間飛行場の5年以内運用停止に向けた動き

・ 2013年12月17日

沖縄政策協議会の中で、仲井眞沖縄県知事が「普天間飛行場の5年以内運用停止」を含む基地負担軽減に関する要請を行う。

・ 2014年2月10日

佐喜眞市長および仲井眞県知事が政府に対し「普天間飛行場の5年以内運用停止」実現に向け、宜野湾市長、沖縄県知事および関係閣僚を構成員とする協議会ならびに実務を担当する作業部会を設置するよう要請する。

・ 2014年2月18日

安倍内閣総理大臣出席の下、宜野湾市長、沖縄県知事、沖縄関係4閣僚で構成される「**普天間飛行場負担軽減推進会議**」が開催され、佐喜眞市長が「普天間飛行場5年以内運用停止」に向けた実効性のある取り組みを行うよう要請した。

会議では、官房副長官を座長とし関係省庁局長級で構成される「**基地負担軽減推進作業部会**」の設置も確認された。



▲ 普天間飛行場負担軽減推進会議